令和　　4　　年度　事務事業評価シート

事務事業の概要・計画（PLAN）

事務事業名	介護給付費等支給事業	会計名称	一般会計			担当課	福祉課
		予算科目	3 款 1 項 13 目	事業番号	6070	所属長名	米湊明弘
事業評価の有無	□ 評価対象事業　■ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）					担当責任者名	島川仁
法令根拠等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律					実施期間	【開始】 令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 心の通った社会福祉の推進						【終了】 令和　年度（予定） ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	誰もが安心して自分らしく暮らせるため、障がいサービスを給付するとともに、経済的支援を行う。						
事業の対象	市内在住の障がい者（児）　（一部、市外在住の障がい者（児）も含む。）	事業の目的	障がいのある人の自立を支援するため、「介護給付事業」「訓練等給付事業」を円滑に運営するための事務を行う。				
事業の内容（整備内容）	サービスを必要とする人からの申請を受理し、障害支援程度区分認定審査を経て、受給資格及びサービス量を決定する。随時の変更、定期的な更新事務もあわせて行う。	評価事業としないこととした理由	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等により、支給対象、支給額等定められており、市の裁量の余地がないため。				

事業活動の内容・成果（DO）

事業費及び財源内訳（千円）

項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額
直接事業費		944,639	1,026,156	3,543	0	0	974,285
財源内訳	国庫支出金	469,500	511,800	0	0	0	511,800
	県支出金	234,006	255,900	0	0	0	242,080
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	241,133	258,456	3,543	0	0	220,405
職員の人工（にんく）数		0.32	0.35				0.35
1人工当たりの人件費単価		7,841	7,794				7,794
※ 直接事業費＋人件費		947,148	1,028,884				977,013

主な実施主体	直接実施	実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）	

事業活動の実績（活動指標）

項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
介護給付費利用延べ件数	件	3284	3300	1604	3163
訓練等給付費利用延べ件数	件	2678	2700	1477	3003
相談支援給付	件	1319	1320	670	1349

向こう5年間の直接事業費の推移（千円）	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計
	1,029,000	1,029,000	1,029,000	1,029,000	1,029,000	5,145,000

事務事業評価（CHECK）

自己判定（担当責任者）	事業の成果	相談支援専門員等と連携しながら適正なサービス給付を実施した。		
一次判定	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する	判断の理由	法に基づき実施する事業であり、制度運営のため継続していく必要がある。